



平成 17 年 1 2 月期

## 決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 2 月 28 日

上場会社名 ダントー株式会社

コード番号 5337

( URL http://www.danto.co.jp )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 市川 恵康

決算取締役会開催日 平成18年2月28日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 4795 - 5000

## 1. 17 年 12 月期の連結業績 ( 平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日 )

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	10,985	( 5.2 )	1,163	( - )	1,085	( - )
16 年 12 月期	11,590	( 2.5 )	1,047	( - )	73	( - )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	4,216	( - )	141.36	—	20.8	2.7	9.9
16 年 12 月期	639	( - )	21.02	—	2.9	0.2	0.6

(注) 持分法投資損益 17年12月期 0百万円 16年12月期 1百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 17年12月期 29,825,990株 16年12月期 29,863,963株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	38,654	18,687	48.3	626.82
16 年 12 月期	41,373	21,829	52.8	731.10

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17年12月期 29,813,895株 16年12月期 29,842,260株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	60	492	2,462	9,979
16 年 12 月期	154	4,602	31	12,462

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 2 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

## 2. 18 年 12 月期の連結業績予想 ( 平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,900	320	900
通 期	12,100	1,010	1,570

(参考) 1株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 52 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

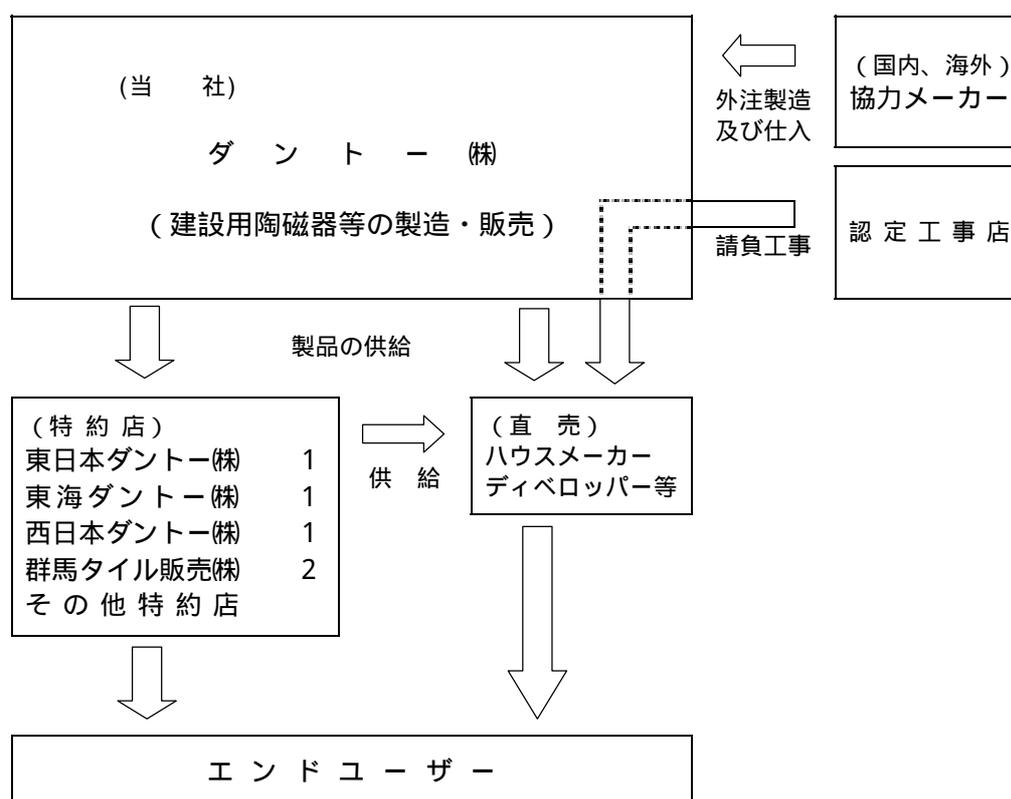
当社グループ（当社、子会社5社及び関連会社1社により構成）の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造、販売であり、その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### 建設用陶磁器とその関連製品

当社が内装・外装・床・モザイクタイル等とその関連製品（タイル施工用材料等）を生産（外注生産を含む）し、全国の特約店等に販売しております。また、ハウスメーカー等への材料直接販売及び材工一括受注も併せて行っております。各子会社及び関連会社は当社の主要特約店として、当社製品及び関連商品の仕入販売並びに工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(備考)

- 1 連結対象子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 平成17年12月1日付で分割準備会社 ダントープロダクツ(株)及びダントーキャピタル(株) (連結対象子会社) を設立しておりますが、翌連結会計年度からの営業となるため、上記事業系統図には記載していません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来120年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1. 人と地球環境に優しい製品づくり

2. お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

を企業コンセプトとして、長年培ってきた独自の技術を生かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配分につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義としておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、タイル業界を取り巻く経済環境はまだまだ厳しいものと予想し、このような経済環境にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に高付加価値商品へのシフトを進める一方、省力化設備による集中生産を推し進めコストダウンを図り、規模に見合った管理コストに圧縮し、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは引き続き「改革推進プロジェクト」のアクションプランに基づき、抜本的な構造改革に積極的に取り組み、減収減益を余儀なくされている現状を打破し、営業力の強化のみならず、コスト構造の見直しを行うことで、従来の高収益体質の企業として再生を果たす所存であります。

ダントーグループの経営体制を会社分割による持株会社体制へと移行することにより、現在進めている権限委譲をより推し進め、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値の向上に努めて参る所存であります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

業務執行については、迅速に且つ、責任を持った意思決定を行うため、社長直轄の改革推進会議を発足し、取締役会決定方針の指示及び業務執行部長よりの業務提案を審議し、業務方針を決定しております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなどに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油等の素材価格の高騰は、今後の景気減速への懸念材料となっております。

タイル業界におきましては、新設住宅着工戸数はマンションや貸家の増加により、全般的には前連結会計年度を若干上回る実績となりましたが、持家の着工戸数は減少傾向にあり、当連結会計年度の需要動向は低調に推移いたしました。

一方、価格面につきましては、東南アジアなどからの海外品の流入が依然増加の一途を辿っており、市場環境は慢性化した厳しい価格競争を強いられております。

このような環境下、当社グループにおきましては、創業120周年を迎え、記念すべき節目の年に代表取締役社長に就任し、身の引き締まる思いで経営改革に取り組んで参りました。今後におきましても依然厳しい状況が続くことを予想し、平成17年10月31日にプレスリリースいたしました「高付加価値製品製造工場」への変革、利益率向上を重視した営業の利益管理体制の充実及び生産性の向上、全社コストの見直しを3つの柱とした「改革推進プロジェクト」のアクションプランに基づき、営業黒字体質の構築を目指し積極的に取り組んでいるところであります。

宇都宮工場におきましては、従来の付加価値の低い製品の大量生産から脱却し、付加価値の高い製品の多品種少量生産を行うことを目指し、不採算製品についてはOEM化を行うこととし、それに伴う製造ライン及び不要となった固定資産の除却、また、生産中止となるたな卸資産等について、徹底的にその資産価値を検討した結果、除却及び評価減を行うとともに、過剰設備の生産子会社となる準備会社への売却を実施いたしました。加えて余剰人員の削減を行うために、希望退職の募集を行い、当初の計画通り平成17年11月末をもって終了いたしました。これらに係る改革推進関連費用20億9千1百万円を特別損失に計上いたしました。

また、全社コストの見直しの一環で、大阪本部の規模縮小による管理コストの削減、役員報酬及び部長職以上の給与カット、広告宣伝費・手数料等の削減を実施し、翌連結会計年度のタイル事業の営業黒字化を目指しております。

一方、余資運用につきましては、複雑化する金融商品、難解なマーケットの変化など専門的知識を要する局面が多くなり、今後の投資活動をより安全かつ健全に行うため、金融専門家による適切な助言を得るべく「投資顧問契約」を締結し、助言を受けながら、厳正なリスク管理のもとで実行しております。当連結会計年度は米ドル建商品を中心とした資産構成としていたため、年度を通じてドル高・円安の恩恵を受ける形で評価益を計上することができました。

また、今年1月に投資したファンドを値ごろ感より売却した結果、4億5千1百万円を特別利益に計上いたしました。

しかしながら、米国金融当局の金融引締め政策が年度を通じて行われたこと等により、米国金利の影響を受ける金利スワップの時価評価が悪化し、また、投資対象の分散を目的とした日本株式市場への投資においても評価損が発生しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は109億8千5百万円（前連結会計年度115億9千万円）、経常損失10億8千5百万円（前連結会計年度7千3百万円）、税効果会計において計上している繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、全額取崩しいたしました。取崩額のうち、14億5千6百万円を法人税等調整額に計上したことにより、当期純損失42億1千6百万円（前連結会計年度6億3千9百万円の当期純利益）となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、原油等の高騰による影響や、国内公共投資の抑制、海外品を交えた厳しい価格競争が引き続き予想され、マイルを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境下、当社グループは引き続き「改革推進プロジェクト」のアクションプランに基づき、抜本的な構造改革に積極的に取り組み、減収減益を余儀なくされている現状を打破し、営業力の強化のみならず、コスト構造の見直しを行うことで、従来の高収益体質の企業として再生を果たす所存であります。

これらの改革を更に推し進めV字回復を実現するためには、経営のあり方自体を変革していく必要があるとの認識を強め、グループとしての一体性を維持しつつも、「生産部門」「営業部門」の各部門をそれぞれ独立させることで、一層効果的に、変化の激しい経営環境にスピーディかつ的確に対応していくことができると判断し、ダントーグループの経営体制を持株会社体制へと移行することにいたしました。

また、これまで余資運用の一環として行ってきた投資を、本格的に事業として行うために「投資運用部門」を独立した会社として設立することにいたしました。

会社分割により、現在進めている権限委譲をより推し進め、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値の向上に努めて参る所存であります。

## (2) 財政状態

### 資産等の概況

当連結会計年度において総資産は、外国債券等の時価評価益計上、投資有価証券の新規取得等により有価証券及び投資有価証券が36億2千9百万円増加しましたが、短期借入金の返済及び投資有価証券の新規取得等により現金及び預金が24億8千2百万円の減少となり、また、繰延税金資産の取崩額24億8百万円等により、前連結会計年度に比べ27億1千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済20億円がありましたが、デリバティブの時価評価による債務追加計上額14億8千5百万円、外国債券等の時価評価益計上に伴い繰延税金負債が7億8千4百万円の増加及び未払金が6億9千8百万円増加したこと等により5億1千1百万円の増加となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金が15億4千6百万円増加となりましたが、利益剰余金が46億7千5百万円減少した結果、31億4千1百万円の減少となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

	当連結会計年度 自平成17年1月1日 (至平成17年12月31日)	前連結会計年度 自平成16年1月1日 (至平成16年12月31日)	増 減 ( )
総 資 産	38,654	41,373	2,718
株 主 資 本	18,687	21,829	3,141
株 主 資 本 比 率	48.3%	52.8%	4.5%
1株当たり株主資本	626円82銭	731円10銭	104円28銭

### キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、6千万円(前年同期1億5千4百万円の増加)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失27億3千3百万円にデリバティブ債務の増加額14億8千5百万円、固定資産売却損8億4千5百万円、減価償却費5億8千2百万円及び利息及び配当金の受取額5億7千8百万円が加算されるものの、受取利息及び配当金6億7千7百万円、為替差益5億3千2百万円及び投資有価証券売却益4億5千4百万円等が減算されたことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、4億9千2百万円(前年同期46億2百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入35億9千9百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出35億5百万円、有形固定資産の取得による支出3億1千7百万円及び無形固定資産の取得による支出2億7千1百万円があったこと等によります。

また、財務活動による資金の減少は、24億6千2百万円(前年同期3千1百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の減少額20億円、配当金の支払額4億4千6百万円があったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ24億8千2百万円減少し、99億7千9百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株 主 資 本 比 率 (%)	56.1	52.9	52.8	48.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.6	25.4	32.5	32.9
債 務 償 還 年 数 (年)	-	28.1	97.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	4.4	1.5	-

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成14年12月期及び平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減( )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産		20,567	53.2	19,142	46.3	1,425	7.4
現金及び預金		9,981		12,464		2,482	
受取手形及び売掛金		2,797		2,960		163	
有価証券		4,331		-		4,331	
たな卸資産		2,856		3,308		452	
繰延税金資産		-		6		6	
デリバティブ債権		28		-		28	
その他		586		417		168	
貸倒引当金		14		16		2	
固定資産		18,087	46.8	22,231	53.7	4,143	18.6
有形固定資産		3,110		4,587		1,477	
建物及び構築物		1,971		2,077		105	
機械装置及び運搬具		733		1,984		1,250	
工具器具及び備品		144		135		8	
土地		261		264		3	
建設仮勘定		-		125		125	
無形固定資産		333		98		234	
ソフトウェア		56		82		26	
その他		276		15		261	
投資その他の資産		14,644		17,545		2,901	
投資有価証券		14,207		14,909		701	
繰延税金資産		-		2,401		2,401	
その他		452		255		196	
貸倒引当金		16		21		5	
資産合計		38,654	100.0	41,373	100.0	2,718	6.6

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減 ( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	16,083	41.6	15,857	38.3	226	1.4
支払手形及び買掛金	1,009		1,219		210	
短期借入金	11,000		13,000		2,000	
未払金	1,440		741		698	
繰延税金負債	257		-		257	
デリバティブ債務	2,229		744		1,485	
その他	146		152		5	
固定負債	3,484	9.0	3,199	7.7	285	8.9
退職給付引当金	926		1,091		164	
預り保証金	1,950		2,087		137	
繰延税金負債	526		-		526	
連結調整勘定	60		-		60	
その他	20		20		-	
負債合計	19,568	50.6	19,056	46.0	511	2.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	398	1.1	486	1.2	88	18.1
(資本の部)						
資本金	1,635	4.2	1,635	4.0	-	-
資本剰余金	1	0.0	1	0.0	0	10.6
利益剰余金	17,014	44.0	21,690	52.4	4,675	21.6
株式等評価差額金	111	0.3	1,435	3.5	1,546	107.7
自己株式	75	0.2	62	0.1	12	19.8
資本合計	18,687	48.3	21,829	52.8	3,141	14.4
負債・少数株主持分・資本合計	38,654	100.0	41,373	100.0	2,718	6.6

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		期 別	当連結会計年度 自平成17年1月1日 (至平成17年12月31日)		前連結会計年度 自平成16年1月1日 (至平成16年12月31日)		増 減 ( )		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
経常	営業 損益 の部	売 上 高	10,985	100.0	11,590	100.0	604	5.2	
		売 上 原 価	8,405	76.5	8,803	75.9	397	4.5	
		販売費及び一般管理費	3,744	34.1	3,835	33.1	90	2.4	
		営業費用計	12,149	110.6	12,638	109.0	488	3.9	
		営業利益(損失)	1,163	10.6	1,047	9.0	116	-	
	損 益 外 の 部	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金	677		514		163	
			為替差益	532		0		532	
			デリバティブ利益	-		631		631	
			連結調整勘定償却益	6		-		6	
			その他	47		48		1	
営業外収益計			1,264	11.5	1,195	10.3	69	5.8	
損 益 外 の 部	損 益 外 の 部	支払利息	96		101		5		
		デリバティブ損失	590		-		590		
		固定資産除却損等	21		56		35		
		貸倒引当金繰入額	5		14		9		
		投資顧問手数料	438		-		438		
		その他	33		48		14		
		営業外費用計	1,185	10.8	221	1.9	964	435.1	
	経常利益(損失)	1,085	9.9	73	0.6	1,011	-		
特別 損益 の部	特別 損益 の部	特別利益	451	4.1	1,255	10.8	803	64.0	
		特別損失	2,091		-		2,091		
		特別損失計	2,099	19.1	-	-	2,099	-	
		税金等調整前当期純利益(損失)	2,733	24.9	1,181	10.2	3,914	-	
		法人税、住民税及び事業税	34	0.3	48	0.4	13	27.5	
		法人税等調整額	1,456	13.3	475	4.1	980	206.2	
		少数株主利益(損失)	8	0.1	17	0.2	26	147.8	
		当期純利益(損失)	4,216	38.4	639	5.5	4,855	-	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1		1
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		1		1
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,690		21,511
利益剰余金増加高 当期純利益	-	-	639	639
利益剰余金減少高 当期純損失 配当 役員賞与	4,216 447 12	4,675	- 448 12	460
利益剰余金期末残高		17,014		21,690

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日) (至平成16年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		2,733	1,181
減価償却費		582	630
固定資産売却損		845	0
固定資産除却損		298	41
投資有価証券売却益		454	1,255
投資有価証券売却損		1	-
貸倒引当金の増減額(減少)		7	23
退職給付引当金の増減額(減少)		164	51
受取利息及び配当金		677	514
支払利息		96	101
為替差損益(差益)		532	0
投資事業有限責任組合出資持分損益(利益)		11	11
売上債権の増減額(増加)		163	263
たな卸資産の増減額(増加)		452	182
仕入債務の増減額(減少)		210	255
未払消費税等の増減額(減少)		4	13
デリバティブ債務の増減額(減少)		1,485	517
預り保証金の増減額(減少)		137	129
役員賞与の支払額		12	12
その他		493	7
小 計		505	206
利息及び配当金の受取額		578	539
利息の支払額		98	103
法人税等の支払額		35	75
営業活動によるキャッシュ・フロー		60	154
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2	2
定期預金の払戻による収入		2	2
有形固定資産の取得による支出		317	749
有形固定資産の売却による収入		1	0
無形固定資産の取得による支出		271	30
無形固定資産の売却による収入		-	1
投資有価証券の取得による支出		3,505	2
投資有価証券の売却による収入		3,599	5,484
投資事業有限責任組合出資持分の増加による支出		-	101
短期貸付による支出		4	-
短期貸付金回収による収入		4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		492	4,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少)		2,000	500
配当金の支払額		446	447
少数株主への配当金の支払額		4	4
その他		11	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,462	31
現金及び現金同等物に係る換算差額		532	0
現金及び現金同等物の増減額(減少)		2,482	4,788
現金及び現金同等物の期首残高		12,462	7,673
現金及び現金同等物の期末残高		9,979	12,462

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5 社（東日本ダントー(株)、東海ダントー(株)、西日本ダントー(株)、ダントープロダクツ(株)、ダントーキャピタル(株)）  
全子会社を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1 社（群馬タイル販売(株)）については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないが、開示内容を充実するため持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 50 年

機械装置及び運搬具 4 ～ 13 年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。  
ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割税額については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,349 百万円	11,497 百万円	4,147 百万円
2.担保に供している資産			
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
建物	21 百万円	11 百万円	9 百万円
土地	20 百万円	20 百万円	- 百万円
投資有価証券	6,582 百万円	7,841 百万円	1,259 百万円

3.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
受取手形	112 百万円	103 百万円	8 百万円
支払手形	14 百万円	16 百万円	2 百万円

(連結損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
有形固定資産	555 百万円	608 百万円	53 百万円
無形固定資産	26 百万円	22 百万円	4 百万円

2.改革推進関連損失は、有形固定資産の除却及び売却損 1,314 百万円、たな卸資産の除却及び評価減 435 百万円等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
現金及び預金勘定	9,981 百万円	12,464 百万円	2,482 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	2 百万円	2 百万円	0 百万円
現金及び現金同等物	9,979 百万円	12,462 百万円	2,482 百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( )
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	72 百万円	102 百万円	30 百万円
減価償却累計額相当額	63 百万円	82 百万円	18 百万円
期末残高相当額	8 百万円	20 百万円	11 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5 百万円	11 百万円	6 百万円
1 年 超	3 百万円	8 百万円	5 百万円
合 計	8 百万円	20 百万円	11 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11 百万円	18 百万円	6 百万円
減価償却費相当額	11 百万円	18 百万円	6 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	926 百万円	1,091 百万円
ロ. 年金資産	- 百万円	- 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	926 百万円	1,091 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	926 百万円	1,091 百万円
ト. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	926 百万円	1,091 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	57 百万円	63 百万円
ロ. 利息費用	19 百万円	20 百万円
ハ. 期待運用収益	- 百万円	- 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25 百万円	6 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	51 百万円	77 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度 において処理する こととしておりま す。	発生連結会計年度 において処理する こととしておりま す。

### 税効果会計関係

(当連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,041 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	358 百万円
たな卸資産評価減	127 百万円
その他	46 百万円
繰延税金資産小計	2,575 百万円
評価性引当額	2,575 百万円
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
株式等評価差額金	779 百万円
固定資産圧縮積立金	5 百万円
繰延税金負債合計	784 百万円
繰延税金資産の純額	784 百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,023 百万円
株式等評価差額金	956 百万円
退職給付引当金	416 百万円
その他	32 百万円
繰延税金資産小計	2,429 百万円
評価性引当額	15 百万円
繰延税金資産合計	2,413 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5 百万円
繰延税金負債合計	5 百万円
繰延税金資産の純額	2,408 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	1.5 %
住民税均等割額	1.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 %

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	増減( )	
		金額	金額	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	8,353	9,039	685	% 7.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	増減( )	
		金額	金額	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	2,283	2,545	261	% 10.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産品は、僅少であるため内容については記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 自平成17年1月1日 (至平成17年12月31日)		前連結会計年度 自平成16年1月1日 (至平成16年12月31日)		増減( )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	10,725	97.6	11,329	97.7	604	5.3
			%		%		%
不動産賃貸		260	2.4	261	2.3	0	0.2
計	国内	10,864	98.9	11,481	99.1	617	5.4
	輸出	121	1.1	109	0.9	12	11.2
	計	10,985	100.0	11,590	100.0	604	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

(当連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 外国債券	4,280	4,968	688
	(2) その他	2,773	4,033	1,260
	小計	7,054	9,002	1,948
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 外国債券	9,892	8,834	1,058
	(2) その他	-	-	-
	小計	9,892	8,834	1,058
合計		16,946	17,837	890

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,599	454	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	435
投資事業有限責任組合出資持分	264

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	3,512	2,341	-	7,150
(2) その他	-	585	-	-
合 計	3,512	2,926	-	7,150

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 外国債券	227	234	6
	(2) その他	525	1,048	523
	小 計	752	1,282	530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 外国債券	13,945	11,244	2,701
	(2) その他	2,248	2,029	219
	小 計	16,194	13,273	2,920
合 計		16,946	14,556	2,390

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,484	1,255	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76
投資事業有限責任組合出資持分	274

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	-	5,160	-	7,150
(2) その他	-	516	-	-
合 計	-	5,676	-	7,150

## 8. デリバティブ取引関係

### 1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

		当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)				前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	253	195	25	28	9,372	8,883	488	488
	合計	-	-	25	28	-	-	488	488

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

### 2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

		当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)				前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル(受取変動) 米ドル(支払変動)	千ドル 100,000	-	1,239	1,239	千ドル 100,000	-	255	255
	合計	-	-	1,239	1,239	-	-	255	255

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

### 3. 株式関連

(単位：百万円、未満切捨)

		当連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)				前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	株価連動オプション取引 売建 (オプション料)	2,000 (113)	- (-)	990	877	- (-)	- (-)	-	-
	合計	-	-	990	877	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## 9. 関連当事者との取引

(当連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤友保	-	-	当社代表取締役会長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役会長	被所有 直接5.11%	-	-	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	31	未払金	0
	加藤友彦	-	-	当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接2.78%	-	-	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	31	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注3)	東京都世田谷区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注4)	58	未払金	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
2. 加藤友保及び加藤友彦が第三者(淡路交通㈱)及びその子会社3社の代表者として行った取引であります。
3. 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
4. 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤友保	-	-	当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接5.12%	-	-	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	37	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注3)	東京都港区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注4)	69	未払金	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
2. 加藤友保が第三者(淡路交通㈱及びその子会社3社)の代表者として行った取引であります。
3. 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
4. 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。